

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 権守 幸栄	
健福-11	社会福祉運営事業	■ 自治事務	主管課	生活福祉課
		□ 法定受託事務	関連課	福祉総務課
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	社会福祉事業の円滑な執行を支援するため。
効果	社会福祉の増進に寄与する。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・“社会を明るくする運動”大会及びポスターコンテストを保護司会とともに行った。
・更生保護の仕事に従事している保護司会に対し、運営補助金に加え更生保護サポートセンター設置に係る補助金を交付した。
・緊急的な援護金の貸付や交通費の支給を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	更生保護活動推進事業	保護司会補助金	ポスターコンテスト応募件数(件)	40件 / 732	60件 / 764	60件 / 251	67%
02	緊急援護貸付事業	緊急援護貸付事業委託料	—	— / 46	— / 380	— / 383	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/		/	
			地方債	/		/	
			その他特定財源	14 /	101	36	
			一般財源	764 /	1,043	598	
			事業費の合計(千円)	778 /	1,144	634	
			人件費(千円)	5,047		5,260	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.6
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.1

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	更生保護活動推進事業	ポスターコンテストへの応募者数について、目標を下回る結果となった。対象となる中学生の応募意欲を促進するような取り組みが不足していたと考えている。	大会やポスターコンテストの開催により、更生保護への理解が深まり、地域での多様性を認める意識が醸成され、「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	ポスターコンテストに関し、応募校に偏りがあることや応募数が少ないことから、実施方法等について検討する必要がある。また、大会の実施方法については、例年どおりの集合形式だけでなく、広く周知啓発ができる開催方法について、目的に沿うよう検討する必要がある。
02	緊急援護貸付事業	援護を必要とする者を緊急で支援する事業であることから、指標を設定する事業になじまない。	援護を必要とする者を支援するセーフティネットが整っていることが「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	-
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉地区保護司会

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
 社会を明るくする運動として大会及びポスターコンテストを実施したことにより、更生保護や保護司会活動についての住民理解を啓発し、更生保護活動を推進することができた。今後も継続して再犯防止及び非行や犯罪をした人たちの立ち直りを地域で支えるため、保護司会と協働して事業を継続していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	保護観察対象者の市雇用人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
保護観察対象者の自立を支援することが 本事業の目的であるため	目標値	1	1	1	1	1	1	
	実績値	1	1	0	0	0		
	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

指標(単位)	保護観察対象者への面談場所(市関連施設)の利用回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
更生保護活動を円滑に行うため	目標値	—	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
	実績値	53.0	32.0	28.0	22.0	24.0		
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自治体での保護観察対象者の制度開始以降雇用者実績(県内の事業を実施している自治体のみ)							
団体名	鎌倉市	川崎市	神奈川県					
他市実績	2人	2人	1人					

比較事項	保護司人数 上段:現員数 下段:定数 (令和6年4月1日現在)							
団体名	鎌倉市	逗子・葉山	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	22人	17人	60人	39人	65人			
	25人	20人	68人	41人	74人			

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	・犯罪や非行をした人の円滑な社会復帰を促進するため、市で雇用するなど支援の拡充を図る必要がある。 ・保護司のなり手不足が課題となっているため、保護司に対する支援体制の充実を図り、充足率の向上を目指す。
--------------------------	---